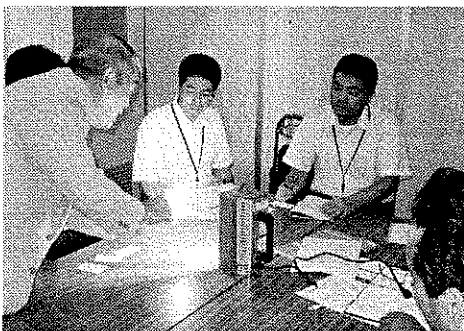
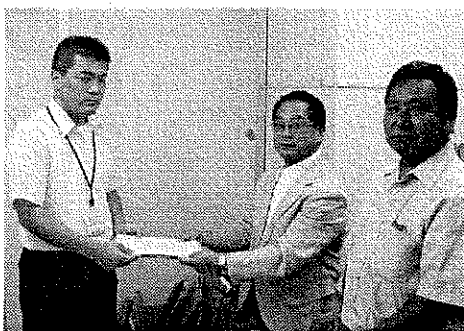


高くしておいた方がよい」とアドバイスした。AGCグラスプロダクツ中部日本営業部部長補佐の中山茂氏、日本板硝子ビルディングプロダクツ東日本支社名古屋支店硝子建材販売課の福島征

史氏、セントラル硝子中部営業本部特約店営業部課長の高岸健司氏が同制度に対応する商品を選明。AGCグラスプロダクツと日本板硝子ビルディングプロダクツは建築士による発行が必要な

「増改築等工事証明書」と「熱損失防止改修工事証明書」について、自社商品の採用などを条件に発行の代行を開始。発行依頼の手順を説明した。セントラル硝子も近日中に同様の対応を始める。



④左から教育委員会の古侯主査、石山理事長、井上副理事長⑤遮熱フィルムを張り効果を説明

川崎組合 市教育委に陳情 組合への単独発注を

川崎市板硝子商工業組合(石山正春理事長)は9月17日、川崎市教育委員会を訪問し「スクール・ニューデール」構想

商営業部長が同席した。川崎市教育委員会教育環境整備推進室の丹野典和

は必要としないので、夏休みなどの長期休みでなくても、土日を使って短期間でできる。まずはモデルルームとして1教室を工事させてもらい、性能を体感してもらおう形でもいいので、前向きに検討してもらいたい」と述べ、地域活性化のためにも大手セネコンではなく、地元に着目したガラス組合への単独発注を依頼した。

市教育委に陳情

組合への単独発注を

川崎市板硝子商工業組合(石山正春理事長)は9月17日、川崎市教育委員会を訪問し「スクール・ニューデール」構想

商営業部長が同席した。川崎市教育委員会教育環境整備推進室の丹野典和

は必要としないので、夏休みなどの長期休みでなくても、土日を使って短期間でできる。まずはモデルルームとして1教室を工事させてもらい、性能を体感してもらおう形でもいいので、前向きに検討してもらいたい」と述べ、地域活性化のためにも大手セネコンではなく、地元に着目したガラス組合への単独発注を依頼した。

同市はすべての市立小学校にエアコンを導入しており、快適な教育環境が整っている。倉崎三浦屋井田営業所長は板硝子協会発行の『学校用窓ガラス』のパンフレットや各地区のガラス組合が陳情している新聞を見ながら、「せっかくエアコンを設置しても、開口部から熱が流入出したのでは意味がない。開口部を断熱化し、CO₂削減に協力したい」と述べ、アタッチメント付きの強化

同市はすべての市立小学校にエアコンを導入しており、快適な教育環境が整っている。倉崎三浦屋井田営業所長は板硝子協会発行の『学校用窓ガラス』のパンフレットや各地区のガラス組合が陳情している新聞を見ながら、「せっかくエアコンを設置しても、開口部から熱が流入出したのでは意味がない。開口部を断熱化し、CO₂削減に協力したい」と述べ、アタッチメント付きの強化

同市はすべての市立小学校にエアコンを導入しており、快適な教育環境が整っている。倉崎三浦屋井田営業所長は板硝子協会発行の『学校用窓ガラス』のパンフレットや各地区のガラス組合が陳情している新聞を見ながら、「せっかくエアコンを設置しても、開口部から熱が流入出したのでは意味がない。開口部を断熱化し、CO₂削減に協力したい」と述べ、アタッチメント付きの強化

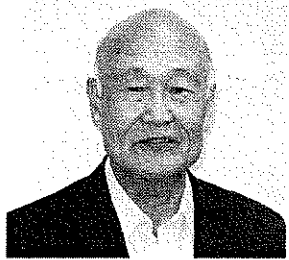
復層ガラスへの交換、2重サッシの取り付け、樹脂サッシへの交換などを提案した。これを受けて、川崎市教育委員会の古「非常に参考に伺ったので、参ってもらいたい」と

新しい糸口大事に

大阪協組

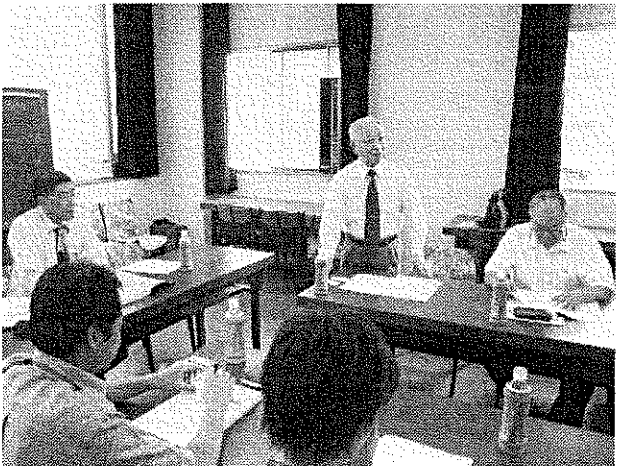
Sニューデール活動報告

大阪府板硝子同組合(南正助)は9月17日、各区の市立中央「スクール・ニール」への対応と学校(地域・高校)のガラス替えについて、会を開いた。南「スクール・ニール」に対する告、辻良明副理事、村宗一郎専務理事、ス割れ替えについて調整した。



南正助理事長
要旨
6月20日
ラスフォ
開催時に
業省の方
クール・ニール

でのガラス改修について、同組合への分離発注を陳情した。福島隆総商営業部長は、飛散防止効果だけでなく遮熱にも効果のあるエコなフィルムについて説明。予算などに合わせて強化複層ガラスあるいは遮熱ガラスフィルムを採用してもらうようPRした。



あいさつする瀧田博彦理事長(中央)

OKKワークショップ

下請け取引適正化を勉強

大阪鏡工業協同組合(瀧田博彦理事長)は9月17日、大阪市生野区の大阪鏡会館で「第14回OKKワークショップ」を開催。財団法人大阪産業振興機構の神野智文クリエイションコア東大阪事業部取引適正化相談員を講師に招いて、「下請け取引適正化」のセミナーを開いた。現況は世界的な金融危機の影響が直撃し、かつてない速度で实体经济が悪化している。中小企業、中でも下請け企業にそのし寄せが生

じないよう、下適正化推進徹底されており、テナんだ。取引適正口は「下請け、寺」とも呼ばれ8年度から中小下請けに対する事業として実施人全国中小企業協会を本部として道府県にかけ込を設置している。柵座寛之理